

原著論文

子どもの体力低下問題に対する教員の意識変化について —長野県小中学校教員の意識調査から—

岩間 英明

About the consciousness change of the teacher for problems of
the physical strength drop of the children
From awareness survey of elementary and junior high school teachers, Nagano
Prefecture

IWAMA Hideaki

要 旨

子どもの体力は向上もしくは横ばいに転じたと言われ始めたが、1985年頃に比べると依然低い水準にある。それに対して行政や各学校では様々な取り組みを展開しているが、この活動の中心となっている体育担当教員はどのように考えているか。5年前に同様の調査を実施した長野県で比較検討した結果、実施上の課題が明らかになり、体力向上の取り組みでは、「学校体制の構築」「活動内容の再構成」が必要であることが示唆された。

キーワード

子どもの体力低下 体育担当教員 体力向上の取り組み
学校体制の構築 活動内容の再構成

目 次

- I. はじめに
- II. 研究の方法
 - 1. 対象
 - 2. 方法
- III. アンケート結果と設問ごとの考察
 - 1. 問題意識
 - 2. 役割の認識
 - 3. 負担感
 - 4. 他の教員の状況
 - 5. 家庭の状況
 - 6. 子どもの状況
 - 7. 行政からの支援
- IV. まとめ
 - 1. 学校体制の構築
 - 2. 取り組み内容の再構成
- V. 今後の課題

I. はじめに

体力とは“身体的要素”だけでなく“精神的要素”なども含まれ、本来はかなり広範囲の内容を包含しているものであるが、日常的に捉えられている体力というのは、身体的要素の中の“行動体力”すなわち筋力・持久力・調整力などの主に運動能力に関わる体力を指す場合が多い。

こうした一般的な体力について全国規模で調査されているのが、文部科学省が実施している全国体力・運動能力調査であり、その結果は毎年“体育の日”に公表されている。その報告では1990年代に入ったあたりから記録低下が顕著になり始め、それに伴って子どもの体力低下についての記述があらこちらで目につくようになった。その状況はその後、大きな改善も見られないまま現在に至り、今や子どもの体力低下は社会常識となっていると言っても過言ではない。

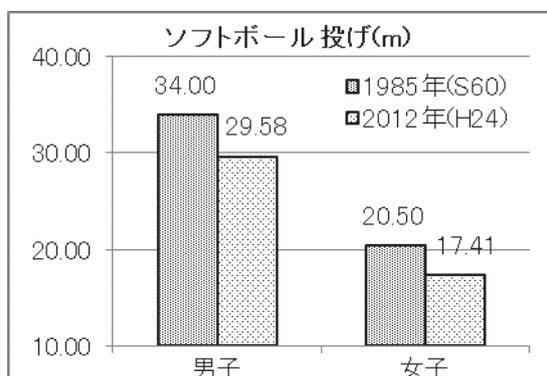
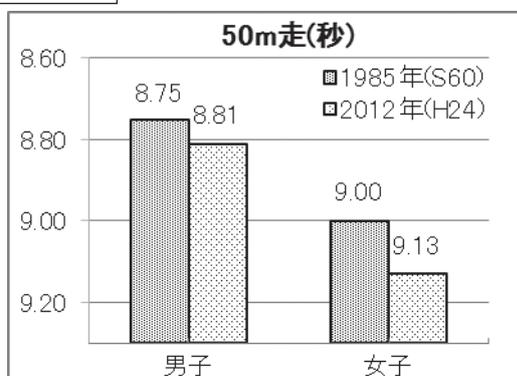
過去と現在の全国体力・運動能力調査の結果を比較してみると、これまでも指摘されてきている通り、体力水準の高かった1985年(昭和60年)頃の水準と比べ、現在は明らかに劣っている。1985年(昭和60年)と2012年(平成24年)のそれを比較す

ると、身長や体重などの体格面は向上が見られる¹⁾ものの、基礎的な運動能力である「走力(50m走)」「投力(ソフトボール投げ)」は低下している²⁾(図1)。また、その2種目以外の比較可能な他の種目(1999年に調査実施種目に変更になったため、全種目の比較はできない)でも、そのほとんどが依然低い水準にある。運動と体の大きさの関連で言えば、体格の向上はパフォーマンスや運動結果にプラスに作用することが多いが、記録が低下しているこのような状況は、運動能力の低下が目に見えている実際の数字以上であるということを示唆するものである。

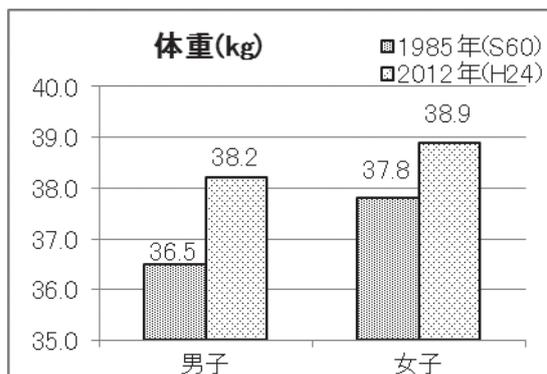
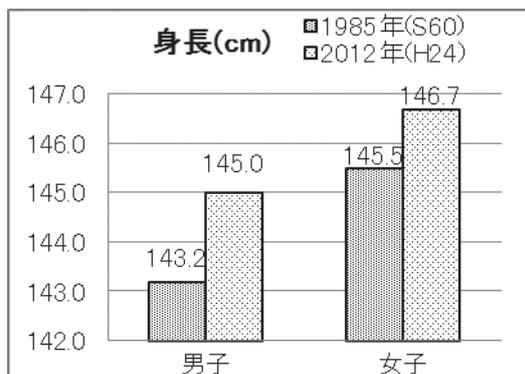
こうした子どもの体力低下問題に対して中央教育審議会では、平成14年9月に「子どもの体力向上のための総合的な方策について(答申)」を示し、文部科学省にその方策を提言した。さらに各都道府県をはじめ、市町村、学校でもそれぞれの立場から子どもの体力を向上させるための手だてを講じてきた。

その結果、現在の調査方法になった1999年以降の体力調査の結果をみると、それまでの歯止めのかからなかった低下傾向から、ここ数年は幾つかの種目が向上もしくは横ばい傾向に転じて、回復の

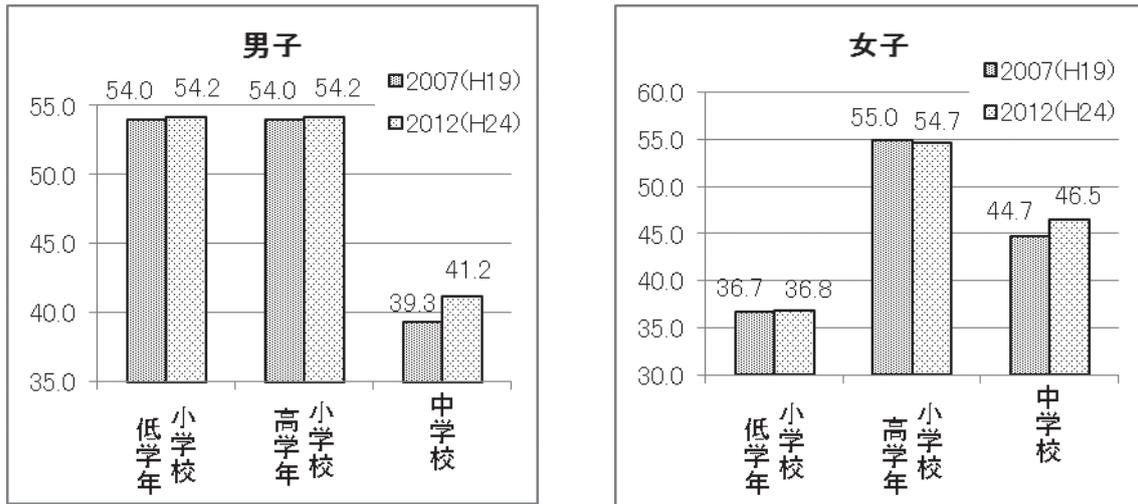
運動能力



体格



(図1：11歳の基礎的運動能力と体格の比較)



(図2：体力調査の合計点数)

兆しを見せ始めている。

長野県も同様に県教育委員会が主体となって「体力向上の推進」を意図して複数の事業に取り組んでおり(資料1参照)、各学校でも教育委員会の意向を受ける形で、地域・学校・子どもの実態などに即した指導をそれぞれに工夫しながら、具体的な指導を展開している。その結果、ここ数年は調査結果に改善の兆しが見え始め、体力調査における合計点数は、どの集団も非常にわずかではあるが伸びが見られる。唯一、下回っている小学校高学年女子もその差はほとんどなく、各年度の結果を精査して見ると、全体的には波形を描きながらも向上傾向を示しており、全体が示す改善傾向を逸脱するものではないと考えてもよいであろう³⁾(図2)。(注)体力調査では校種・学年・男女別で得点基準が違うことから、グループ間の単純比較はできない)

以上のように、子どもの体力低下が少しずつではあるが改善されつつある状況は、各方面・各立場からの手だてによる結果であると推察されるが、子どもの生活を考えると、やはりその中心を担っているのは学校と言えるだろう。その意味では各校における様々な取り組みが功を奏しているとも言えるが、実際に子どもたちを指導する教員は、こうした状況をどのように捉えているのであろうか。教育界では“教師が変われば子どもも変わる”“子どもにとって最大の環境は教師である”というような言い方がされ、教員の姿勢やその指導力を問われることが多く、子どもたちに表出される事象に、教員が深く関わっているとされる。

そこで本研究では、子どもの体力低下問題が改善されてきた背景にある教員の変化、特に問題に

対する教員自身の意識について調査し、子どもの体力低下問題の一層の改善に向けた指針を「教員」を視点に論ずることを目的とする。

II. 研究の方法

1. 対象

2008(平成20)年度および2013(平成25)年度に開催された長野県教育委員会主催「学校体育・スポーツ研究協議会」(全小中学校に参加が義務づけられている悉皆研修)に参加した所属校で体育主任等の立場で体育科経営にあたっている教員(以下、体育担当教員とする)を対象とした。対象者数は2008年度490名(小学校324名、中学校164名)、2013年度473名(小学校317名、中学校156名)であった。

2. 方法

対象者に対して無記名自記式質問紙法(アンケート)を用いて、以下の設問に回答してもらった。なお、設問i~ixは5段階の評定尺度法を、設問xについては順位法を用いた。

アンケートの集計は2008年度と2013年度の長野県教員の回答結果を統計処理した。処理方法は分散分析(一元配置)で、平均値の差と棄却値を比較して検定を行い、水準間に差があると認められたときの表記は【*:危険率5%棄却値】とし、グラフは標準誤差とした。また、調査用紙は講習会資料の一部となっていることから、講習会の参加者全員が提出しており回収率は100%である。

i	子どもの体力低下は深刻な状況にあると思う。	
ii	子どもの体力低下を解消するために、学校は大きな役割を果たすべきだと思う。	
iii	学校における体力向上の取り組みは、正直負担に感じる。	
iv	あなたの学校の他の教員は、体力低下に対する問題意識が高いと思う。	
v	体力向上の取り組みに、他の教員は協力的である。	
vi	あなたの学校では、家庭の体力低下に対する問題意識は高いと思う。	
vii	体力向上の取り組みに、家庭は協力的である。	
viii	あなたの学校の子供達は、体力づくり(体力向上)についての関心は高いと思う。	
ix	あなたの学校の子供達は、体力づくりに積極的に取り組んでいると思う。	
x	体力向上の取り組みで、行政に支援して欲しいものを順に3つあげてください。	
	① 器具を購入するための財政的支援	② 施設を整えるための財政的支援
	③ 教員の増員などの人的支援	④ 専門家の派遣や連携などの人的支援
	⑤ 体力向上に関する情報などの支援	⑥ その他

さらに、特徴的な差異を示した項目については、2009年度に本研究と同じアンケート用紙を用いて行った全国的な調査結果⁴⁾を参考資料として考察を進めた。2009年度の調査で対象としたのは、2008年度の全国体力・運動能力調査において、小学校・中学校の両校種の順位平均が最上位であった福井県、さらに上位群に属する新潟県(5位)、静岡県(10位)、同じく中位群の佐賀県(21位)、栃木県(22位)、下位群の高知県(41位)、東京都(43位)であった。

Ⅲ. アンケート結果と設問ごとの考察

1. 問題意識

設問1は子どもの体力低下に対する体育担当教員の問題意識の高さを問う項目である。

グラフを見てもわかるように、有意差は認められないものの、わずかではあるが小学校、中学校とも5年前に比べ、問題をより深く受け止めている傾向

はみられる(図3)。

全国体力・運動能力調査の結果では、長野県の子どもの体力は全国的に見れば中位群から下位群に位置しており、こうした現状に対する教員自身の認識が高まった結果であると言えるが、そうした背景を形成した要素の一つとして、長野県教育委員会など、行政側からの積極的な働きかけがあったことも見逃せないであろう。

しかし、2009年度の調査で下位群であった東京都と高知県の結果は、4.02点というかなり高い得点が示されている。それと比較すると、長野県の教員の問題意識は5年前よりは高くなってきたものの、全国的な視点から比較すれば、十分とは言えないというのが現状であろう。(*注グラフの表記の「全」は小中の調査を併せて全体として示しており、「国」は2009年度に実施した全国調査を示している)

2. 役割の認識

設問2は「体力低下問題に対して、学校は大きな

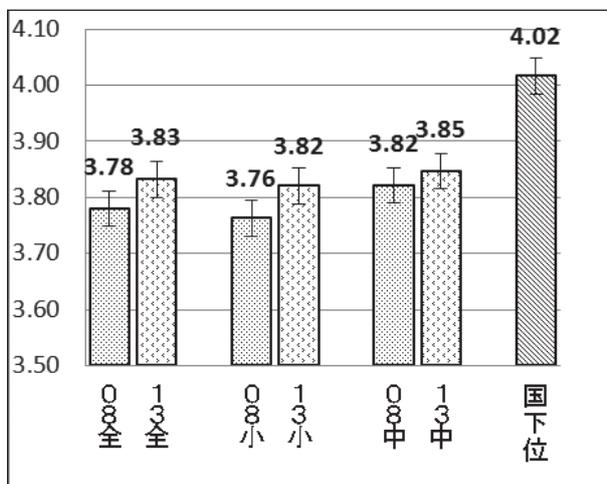


図3：体力低下は深刻な状況にある

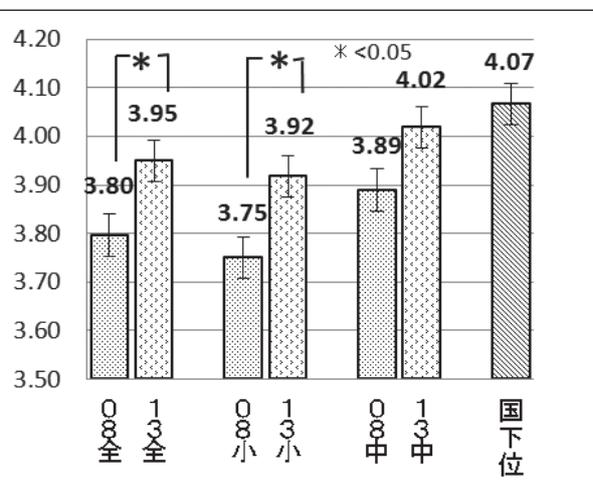


図4：体力低下に対する学校の役割

役割を果たさなければならぬと思うか。」という問題に対する学校の役割認識を問う項目である。

グラフを見ると5年前と比べ、小学校では認識に有意な差が見られ、中学校でも有意差は認められないものの、向上傾向がみられる(図4)。全国的な観点から見ても、下位群の2都県の4.07点には及ばないものの、5年前よりはその差はかなり縮まってきており、長野県の体育担当教員の意識が変わってきている様子が窺える。

3. 負担感

設問3は体力向上に向けた学校での各種取り組みに対する教員の負担感を問う項目である。

全体的には負担感の経年変化はほとんど見られないが、中学校だけを見ると体力向上の取り組みを負担に感じているという体育担当教員が増加している。全国的な調査を見ても、全国平均2.77点に対して、下位群だけでは3.10点と、体力調査の結果

と教員の負担感には相関が見られる(図5)。長野県の場合も中学校女子が全国40位台と低迷していることから、小学校の教員以上に負担に感じているものと推測される。また、教科担任制のため体力向上の取り組みの負担が全て体育科教員にかかってきているものと思われる。さらに「多忙化にますます拍車がかかっている」と言われる現在の中学校の状況も、負担感の増大に深く関係している可能性が高い。

4. 他の教員の状況

設問4、設問5は体育担当教員以外の教員が、体力低下問題に対してどの程度の認識を持ち、体力向上の取り組みに対して協力的に取り組んでいるかを問う項目である。

5年前に比べると意識の程度は、小学校および小中全体では有意差が認められ、中学校でも有意差が認められるほどではないが、低下傾向を示し

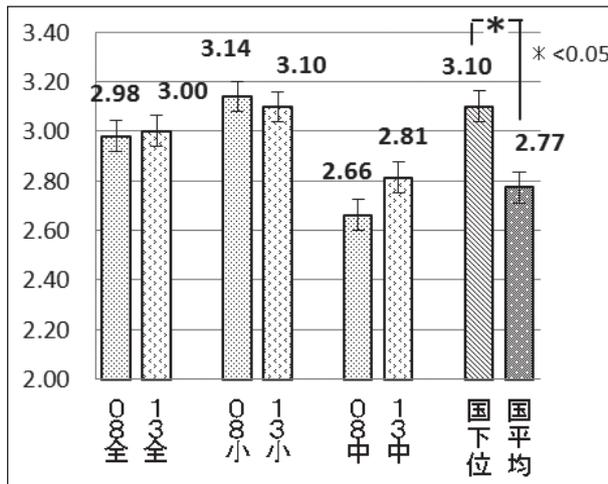


図5：学校の体力低下の取り組みは負担

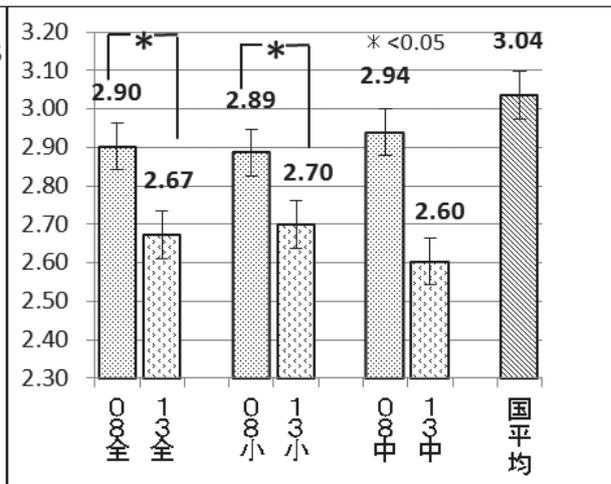


図6：他の教員の問題意識の程度

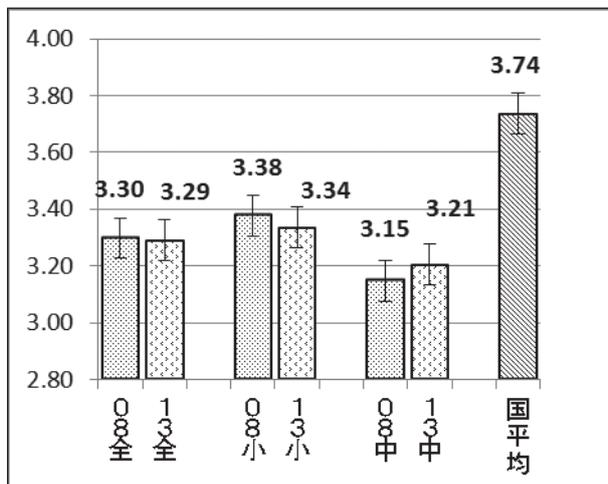


図7：他の教員の協力状況

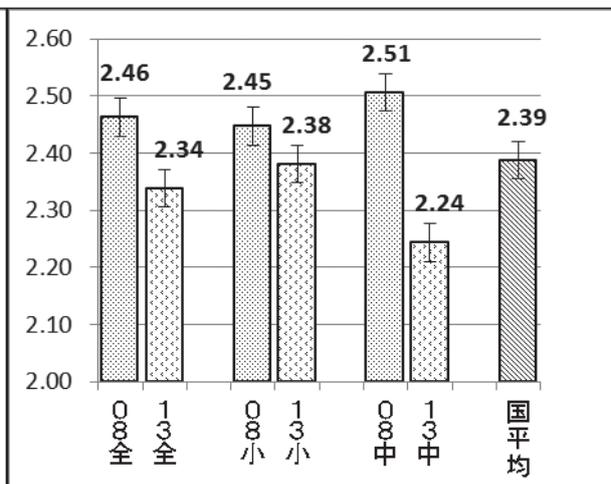


図8：家庭の問題意識の程度

ており、小中学校を問わず、体育を担当している教員以外は、子どもの体力低下に対する問題意識が薄れてきている。また、全国平均と比較しても、長野県は低い状況であり、体育担当以外の教員は、子どもの体力低下問題に強い関心があるとは言えない状況である(図6)。

一方、他の教員の協力状況も有意差は認められるほどではないが、中学校を除いて、全体的には低下傾向を示している。さらに、全国平均とは大きな差があり、他の都県と比べても、体育担当以外の教員は体力向上への取り組みに協力している状況とは言えない(図7)。これらのデータから、長野県の体育担当以外の他の教員が、体力向上に積極的に関与していると言い難いという現実が視える。そこには、他の教員自身の問題に加え、体育担当教員の問題意識の低さや、他の教員に対する働きかけが十分でないといった担当者が考えなければならない問題、あるいは教員間のコミュニケーション不足、体力向上に関する多様な考え方による教員集団の凝集性の弱さといった学校体制上の問題などが存在している可能性も否定できない。また、さらにこうした問題を広く捉えれば、自分が担当する仕事をするのが精一杯で、他の分掌のことまで考える余裕がないといった最近の学校の多忙化が一層拍車をかけているとも推測される。

5. 家庭の状況

設問6、設問7は家庭の体力低下問題に対する問題意識と協力状況を問う項目である。

家庭の問題意識、協力状況とも、わずかではあるが低下傾向を示している群がほとんどである。また、全国的調査との比較も特に大きな差異はなく、

ほぼ同様の結果が示されている(図8、図9)。

この結果は5年前に比べて、子どもの体力低下問題に対して、家庭の関心が薄れつつあることを示している。新聞やメディア等でこの問題を取り上げられる機会が数年前に比べるとかなり減っている。また、学校やPTAの主催で開催される教育講演会などでも、子どもの体力低下に関する内容はふん数少なくなったと聞く。

こうした背景には、子どもの体力低下が一時期に比べれば、回復傾向にあるという報道や、体力低下問題そのものに対する慣れのようなものがあると思われる。また、ソーシャル・ネットワークサービス(SNS)問題に代表されるように、新たな教育課題へ保護者の関心が移っているということもあろう。

6. 子どもの状況

設問8、設問9は子ども自身の体力向上に対する関心の高さと、その取り組みに対する積極性について問う項目である。

5年前に比べると小中学校とも、体力向上に対する子どもの関心はわずかながら高まっていると感じている教員は多い。しかし、その取り組み状況については、小学校では向上はしているものの、ほとんど変わらず、中学校ではむしろ低下している状況である。また、他の都県と比べると両項目共に下回っている。特に中学校の場合、2008年の体力向上の取り組み状況は、小学校よりもよいと受け取られていたものが、2013年には小学校を下回る結果となった(図10、図11)。

子どもの関心が高まった背景には、子どもの体力低下問題についての教員の働きかけや、社会的

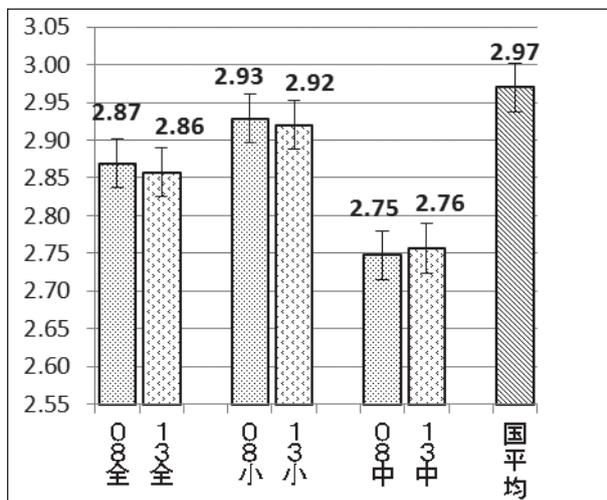


図9：家庭の協力状況

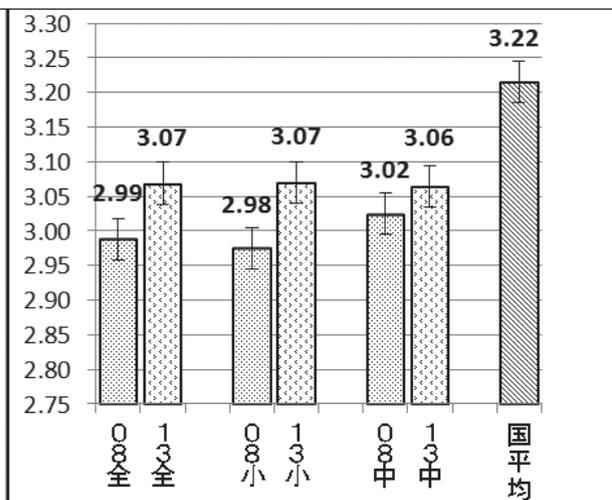


図10：体力向上に関する子どもの関心

な定説化が関係していると思われる。しかし、その一方でその対策としての体力向上の取り組みは、教員の期待に反したものになっている。

7. 行政からの支援

設問10は体力向上の取り組みに対して行政には何を支援して欲しいかを問う項目である。

行政に期待する支援の内容は、2008年と2013年ではほとんど差がなく「用具や施設の充実」を望む声が最も大きく、次いで、「教員の増員」「専門家の派遣」が続いている。校種別に見ても大きな違いがないが、教科担任制ではない小学校で「専門家の派遣」が0.2ポイント中学校を上回った。

このように見ると、体力向上に取り組む際に期待する行政からの支援は、まずは「財政的支援」次いで「人的支援」という他の学校経営で行政に期待する支援と同様の結果であった。また、その他の意見として「取り組みに必要な時間」といった回答が目につき、ここでも現代の“子どもも教師も忙しい学校現場”の実態が浮き彫りになっている。

IV. まとめ

全国体力・運動能力調査の結果を見る限り、長野県の子どもの体力の現状は、小学校男子から中学校女子までの各群とも、体力テストの合計点で全国20位台前半～30位台と決して楽観視できない状況にある⁵⁾。しかし、体力テストの合計得点はここ数年確実に向上してきており、少しずつではあるがこれまでの取り組みの成果が見られ、長野県の子どもの体力は向上している。このように成果が上がってきた大きな要因は、5年以上にわたる体

育担当教員の奮闘ぶりによるものであることが、今回の調査結果から看取できた。その意味では本論の冒頭で示した“教師が変われば子どもも変わる”子どもにとって最大の環境は教師である”という言葉が、そのまま当てはまると言えるだろう。しかし、体育担当教員の努力の割には、他の教員、家庭、子どもといった他の対象者の状況は、5年前と比して、決して芳しいものではなかったことから考えると、ここ数年の体力向上の成果は、体育担当教員にかなり依存したものであることがわかる。

このような結果を踏まえ、今後さらに長野県の子どもの体力を向上させるための具体的な方策について述べたいと思う。

1. 学校体制の構築

まず、体育担当教員を中心とした「体力向上のための学校体制の構築」が最重要課題となる。メンバー構成によってその組織が機能するかどうか決定されるため、他の教員はもちろん、保護者、地域といった人々の参入が必要となる。他の教員というのは、小学校ではクラス担任、中学校では部活動顧問などが挙げられよう。体制の構築というと協議会のようなハードとしての組織づくりを思い浮かぶが、このような形式的な組織化だけでは、体力向上のような幅広い視点と活動の場が必要な取り組みに対する実効性はさほど期待できない。現実に必要なのは、それぞれの立場から、子どもの体力向上という課題に対して積極的な働きかけをおこなうということである。

そのためには「情報の共有」「一貫性のある計画」「目的・方法の一致」「相互点検」が不可欠であり、それぞれが有機的に関連していくことが望ま

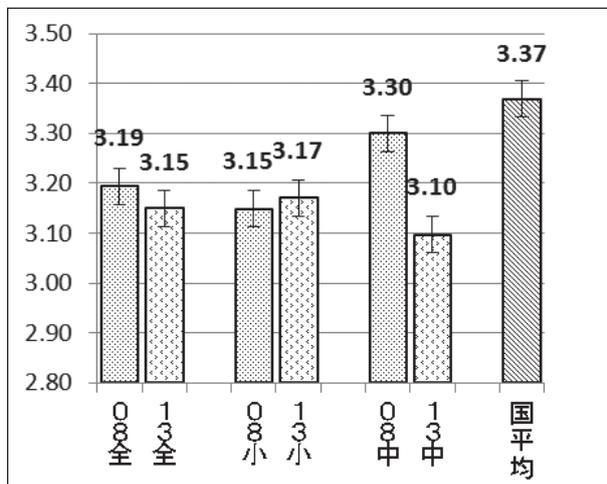


図11：子どもの体力向上への取り組み

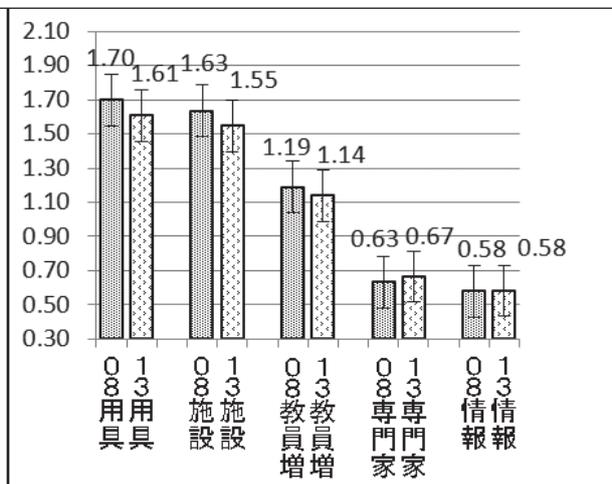


図12：行政に望む支援の内容

れる。これまで、体育担当教員が全体を担ってきた内容を役割分担していくで、今後体育担当教員に、広報活動とともにコーディネーターとしての役割が期待されよう。

2. 取り組み内容の再構成

「運動は体力向上のために大切か」という問いに長野県の小中学校男子、小学校女子は95%、中学校女子でも90%を超える子どもが「思う」「やや思う」と回答している。しかし、「運動やスポーツをもっとしたいか」という問いに対しては「思わない」「あまり思わない」と回答したのは、小学校男子が12.8%、中学校男子は15.1%、小学校女子で20.2%、中学校女子では実に全体の1/3以上にあたる35.5%という結果であった⁵⁾。特に女子の運動に対する消極的な姿勢が見られる。体力向上のために運動は必要だと考えているのに、運動をすることに對しての抵抗感がある現在のこうした状況を変えていくことは、体力向上に必要不可欠である。

体力向上に向けた取り組みとして、ある学校では毎日の日課の中で全校ランニングの時間を設けて、体力向上に取り組んでいると聞いた。その学校ではランニングといっても、距離やペースあるいはコースなどを変えたり、ランニングそのものに課題を持たせたり、多様なランキングを作り子どもたちの意欲を喚起するなど、様々な工夫をしているということであった。

しかし、もしランニングという単調な運動プログラムを、何の工夫もなく単純に繰り返しているだけだとしたら、子どものモチベーションが下がってくるのは当然である。そうしたモチベーションの下がった状態で運動を継続させられたら、大人でも運動から離れていくであろう。体力向上の取り組み内容が、子どもにとって意欲的な運動に結びつくような適切なものかどうか、体育担当教員を中心に再点検する必要があるのではないだろうか。

V. 今後の課題

本研究では体育担当教員の感覚的な意見を中心に調査をすすめたが、実際に他の教員や家庭にも調査対象を拡げたら、結果はまた違ったものになっていたかもしれない。その意味では本研究は不十分であると言わざるを得ないし、研究途上にある。今後さらに継続して研究を進めていきたい。

研究全体を概観してみると、長野県の子ども

体力はゆっくりではあるが、着実に向上しつつあるという嬉しい結果であった。しかし、この陰には体育担当教員の地道な、そして大変な努力があることにまずは敬意を払いたいと思う。また同時に、まだまだ多くの課題が残っている現状を直視しつつ、長野県の子どもたちのさらなる体力向上に取り組んでいくことが必要であることも示唆された。そしてそれが、本研究の最大で最終の課題であるということを私自身も自覚しなければならないと考えている。

-
- 1) 文部科学省 昭和60年度 平成24年度 学校保健統計調査概要
 - 2) 文部科学省統計情報 平成17・24年度 体力・運動能力調査
 - 3) 長野県教育委員会 平成24年度 体力テスト結果資料
 - 4) 岩間英明(2011)子どもの体力向上に関する一考察-体育主任の意識調査から-、松本大学究紀要第9号、P34
 - 5) 文部科学省 平成24年度 全国体力・運動能力調査結果

資料1

長野県教育委員会 スポーツ課 学校体育関係事業

1 体力向上事業

(1) 「体力向上プラン2013」1校1運動事業の実施

各校で「体力向上プラン2013」を作成し、自校の体力の実態を踏まえ、数値目標を設け、自校の児童生徒の実態に応じた1校1運動の実施等、全教育活動からの具体的な取り組みを計画し、体力向上PDCAサイクルを確立する。

(2) 長野県版「運動プログラム」普及事業

①モデル市町村事業

※幼児期から学童期、中学生期までを一貫して計画的に体力向上に取り組むモデル市町村を選定し、運動プログラムの普及を図るため、下記の事業を市町村の希望により実施する。

事業 対象 講師

ア キッズ運動あそびどこでもゼミナール 幼児、低学年児童 指導者、保護者

松本短期大学 柳澤秋孝教授 信州大学 渡辺敏明准教授

イ 「体づくり運動」実技講習会事業 高学年児童、指導者 松本大学 岩間英明准教授

中学生、指導者 県内アスレチックトレーナー

ウ 体力向上支援

(計画や総括における支援) 市町村担当

学校体育主任 指導主事

エ 平成24年度選定市町村の体力向上検証事業 平成24年度モデル市町村 指導主事

①②③を希望により講師を派遣

※平成25年度は新たにモデル市町村を募集し選定する。

ア キッズ運動あそびどこでもゼミナール

・内容:実技講習会と運動あそび教室

・実施方法:低学年以下の子どもへの実際の指導を通して、運動あそびの指導法を学ぶ

イ 「体づくり運動」実技講習会事業

○小学校児童を対象としたスポーツ教室の開催

・内容:松本大学の岩間英明准教授による運動指導

・実施方法:小学校の体育授業において実技講習会を開催

○中学校生徒を対象としたスポーツ教室の開催

・内容:アスレチックトレーナーによるコアトレーニング

・実施方法:中学校の保健体育授業において実技講習会を開催

ウ 体力向上支援

・モデル市町村の幼児期からの体力向上の取り組みを支援する。

エ 平成24年度選定モデル市町村の体力向上検証事業

・市町村で検証対象小学校を指定し、体力の経年変化を検証する。

・検証結果を県内に広める。

オ 長野県版「運動プログラム」DVDの活用促進

- ・小学校～中学校までの運動プログラムを収録したDVDの効果的な活用方法の研究

②全県実施事業

ア 出前体力づくりゼミナール

- ・対象：小学校教員を対象とした学校単位、郡市単位での講習会
〈申し込みは各教育事務所〉
- ・内容：体育の授業改善のために、要請に応じて、指導主事、専門主事が学校へ出向いて、小学校低学年・中学年・高学年の運動プログラムをもとにした指導法や「体づくり運動」の指導法について紹介
- ・講師：スポーツ課指導主事、教育事務所指導主事、体育センター専門主事

イ 幼児期からの「運動あそび」普及定着事業

○長野県版「運動プログラム」による「運動遊び」研修会の開催

- ・対象：幼稚園教諭、保育士、放課後児童クラブ指導者 他
- ・内容：学校体育・スポーツ担当指導主事による運動遊び講習会
- ・実施方法：郡市における保育士、児童クラブ指導員等の研修会

ウ 体育センター主催による県内5会場における講習会

○幼稚園・保育園の先生等を対象に、柳澤秋孝教授を講師に講演会を実施

※上記(1)のA、イの事業の開催回数に余裕がある場合は、モデル市町村以外でも実施

(3) 体力テストフィードバック事業

各校で実施した体力テストの結果を県教委に送付することで、全国平均、県平均と比較した学校別データ、個人用経年データ、市町村教委別データなどをフィードバックし、学校や個人の体力を客観的に把握し、バランスのとれた体力向上対策に反映させる

(4) ながのスポーツスタジアム

指定された運動種目の記録にチャレンジし、友達とかかわりながら運動することを通じて、体を動かす楽しさや記録向上の達成感を味わい、運動する習慣や望ましい人間関係を育むことを目的に実施する。

- ・県内公立小・中学校を対象に6種目を実施する。
- ・記録を指定様式の電子媒体で、スポーツ課指定アドレスにメールで申請する。
- ・記録は県ホームページに掲載する。

2 長野県「児童生徒体力・運動能力調査」

県内のすべての小、中、高等学校で体力テストを実施する。また、小学校60校、中学校40校、高等学校12校を県の調査協力校として指定する。

(1) 調査期間 6月～9月

(2) 協力校 児童・生徒 35,000人程度 (調査協力校抽出)

(小学校19,000人、中学校10,000人、高等学校6,000人)

(2) 調査内容 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン(往復持久走) or 持久走、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ(6歳～11歳)・ハンドボール投げ(12歳～17歳) [8種目]

3 文部科学省：平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

対象：全国全ての小学校5年生、中学校2年生を対象とする。

4 子どもの体力向上指導者養成研修会

子どもの体力向上指導者養成研修<東部地区>(小・中・高等学校教員対象)

(1) 目的 体育指導者の資質の向上と学校体育実技指導者講習会の指導者の養成を図る。

(2) 種目 小学校: 幼児の運動、陸上運動、器械運動、ボール運動
中・高等学校: 体づくり運動、バドミントン、剣道、ダンス

(3) 期日 5月21日(火)～24日(金)

(4) 参加者 県下小・中・高校教員、体育センター専門主事、スポーツ課指導主事

(5) 場所 北海道

5 学校体育実技伝達指導講習会

A 小学校体育実技指導者講習会の実施 (小学校教員対象)

目的 郡市における学校体育実技指導者講習会の指導者の養成をする。

種目 「子どもの体力向上指導者養成研修(東部地区) 小学校種目」

器械運動 ボール運動

期日 6月21日(金)

参加者 各郡市代表者1～2人

場所 松本平広域公園体育館等

B 郡市における学校体育実技伝達講習会の実施

目的 上記「学校体育実技指導者講習会(小学校教員対象)」及び「子どもの

体力向上指導者養成研修(東部地区)」の受講者による伝達講習会の開催。

方法 学校体育指導者講習会受講者を講師として、郡市ごとに計画し実施。

期日 7月2日～10月を目途に郡市毎に計画